

令和2年度の健全化判断比率等を公表します

令和2年度決算に基づく奥出雲町の健全化判断比率及び資金不足比率を公表します。

これは、地方公共団体の「財政健全化度」を判断する指標で、一般会計のほか、特別会計や公営企業会計(病院、水道など)も含めて算出します。

令和2年度は、実質公債費比率は上昇しましたが、将来負担比率は改善しました。また、実質赤字比率、連結実質赤字比率は黒字決算のため算出されませんでした。

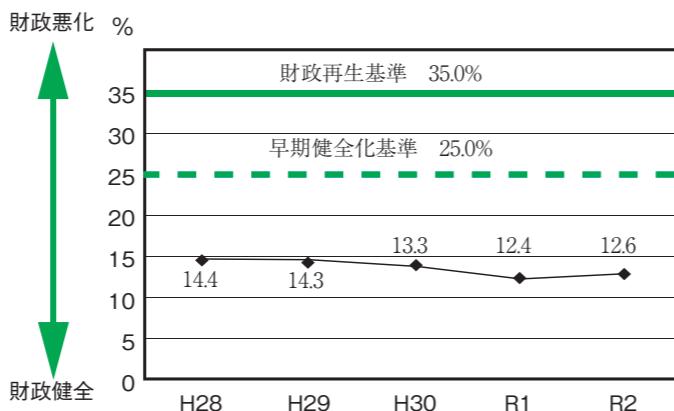
実質公債費比率

2年度の指標：12.6%
0.2ポイント上昇

実質公債費比率とは、借入金の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示します。

この比率が高いと自由に使えるお金の割合が低く、財政構造が硬直化しているといえます。

一般会計等で返済する町債(町の借金)の償還だけでなく、消防業務などの一部事務組合(雲南広域連合等)への負担金、病院・上下水道等の公営企業会計の借入金償還に対する繰出金など、全ての債務に対する返済を合計し、標準財政規模で割って算出します。

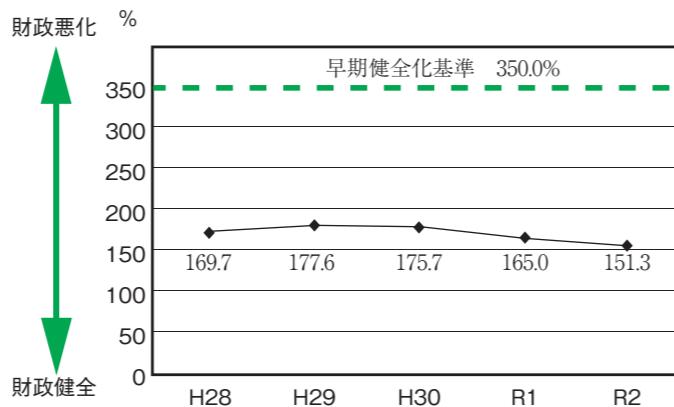


将来負担比率

2年度の指標：151.3%
13.7ポイント改善

将来負担比率とは、地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)のほか、一部事務組合(雲南広域連合等)、第三セクターに対して将来支払っていく可能性のある負担等の残高の程度を指標化しています。

将来的に財政を圧迫する可能性がいかどうかを示します。



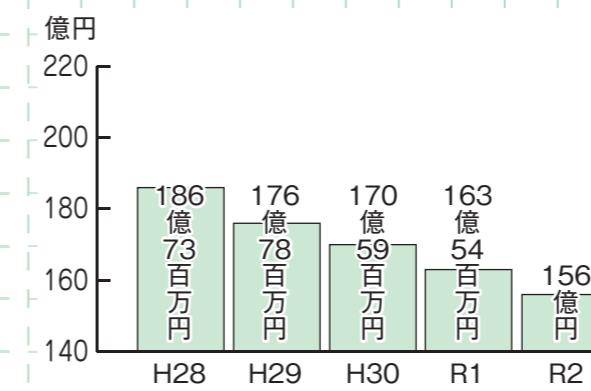
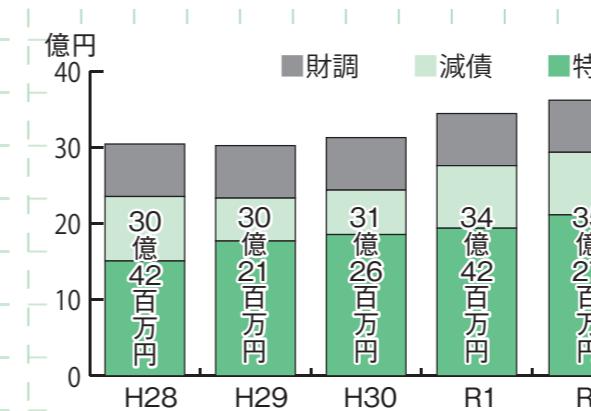
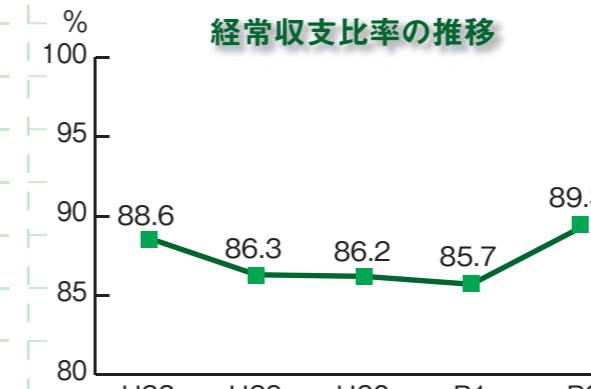
	H28	H29	H30	R1	R2
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
病院事業特別会計	-17.5	-11.6	-6.6	-12.4	-8.5
水道事業会計(H28までは簡易水道事業)	-2.1	-35.0	-39.9	-45.0	-39.6
公共下水道事業特別会計	-1.6	-1.1	-2.9	-0.8	-0.2
農業集落排水事業特別会計	-1.1	-0.9	-2.8	-0.8	-0.3
合併処理浄化槽事業特別会計	-1.5	-1.0	-4.8	-0.9	-0.9
三井野原スキーリフト事業特別会計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
仁多発電事業特別会計	-2.5	-1.9	-1.9	0.0	-1.6
農業用小水力発電事業特別会計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

病院事業、水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業、合併処理浄化槽事業、三井野原スキーリフト事業、仁多発電事業、農業用小水力発電事業の8つの特別会計等がこの比率の対象となります。いずれの会計でも資金不足は発生していません。

比率は会計ごとに算出し、比率が低いほど財政状況が健全であることを表しています。

公営企業の経営状態

公営企業は必要な費用を自身の料金収入によって賄わなければなりませんので、(独立採算の原則)、公営企業会計の赤字や借入金が大きくなつた企業の経営状況)を資金不足比率によりチのての原



会計名	歳入	うち一般会計 繰入金	歳出	差引
奥出雲病院事業	(収益的)	201,063	50,092	197,760
特別会計	(資本的)	29,117	17,762	39,590
国民健康保険事業特別会計	145,799	12,858	144,490	1,309
後期高齢者医療保険事業特別会計	44,565	27,432	44,199	366
介護老人保健施設事業特別会計	33,804	—	33,804	0
介護サービス事業特別会計	36,459	2,553	36,459	0
訪問看護ステーション事業特別会計	2,967	—	2,967	0
公共下水道事業特別会計	27,900	13,174	27,885	15
農業集落排水事業特別会計	53,718	30,214	53,693	25
合併処理浄化槽事業特別会計	16,550	7,880	16,497	53
仁多発電事業特別会計	10,013	—	9,845	168
三井野原スキーリフト事業特別会計	568	253	568	0
国営農地開発事業特別会計	209	—	209	0
農業用小水力発電事業特別会計	2,261	—	2,261	0
水道事業会計	(収益的)	72,117	15,612	65,470
	(資本的)	54,163	28,836	75,570

経常収支比率の推移

財政の健全度をみる大切な指標で、町の歳入である地方交付税や町税等に対し、決まって支出しなければならない人件費や借入金の返済、常備消防等への負担金や補助金などの割合を示す指標で、低いほど財政の弾力性があることを示します。

今年度は、89.3%で昨年度と比べ3.6%増となりました。これは、町の借金である公債費が減った一方で、会計年度任用職員制度の開始により人件費が増えたことが主な要因です。

基金残高の推移

町の貯金を表す指標で、一般会計の基金は、使途が限定されていない財政調整基金・減債基金と使途が特定の目的に限定されている特定目的基金があります。

今年度は、地域振興事業、出産・子育て支援施策等の財源として基金を取り崩した一方で、ふるさと応援基金などに積み立てたことにより、前年度に比べ、基金残高は8,507万円の増となりました。

地方債残高の推移

町の借金を表す指標で、新たな地方債の発行抑制や返済分が地方交付税で戻ってくるものを優先し、将来の財政負担の軽減に努めています。

今年度は地域学習拠点施設整備事業などの建設事業等の財源として新規の地方債を借り入れ、定時の返済に加えて、将来負担を減らすため2億1,398万円の前倒し返済をしたことにより、前年度に比べ、地方債残高は7億5,410万円の減となりました。

※臨時財政対策債を除く。

特別会計等の決算状況

会計と水道事業会計と区別して処理する会計として、その決算は左表の13とおり特別会計等の決算状況